

令和4年度（2022年度） 事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

申請者	団体名		豊能町商工会		
	代表者職・氏名		会長 大西久幸		
	所在地		〒563-0219		
			大阪府豊能郡豊能町余野1008番地		
	担当者	職・氏名	事務局長 阪井健之		
		連絡先	電話番号（直通）：	072-739-1647	
			Fax：	072-739-2285	
E-mail：			toyono@gold.ocn.ne.jp		
①設立年月日		昭和49年12月18日			
②職員数		職員数 4 人 （うち経営指導員数 2 人） 令和4年1月時点			
③所管地域		豊能町			
④管内事業所数		311（平成28年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数		206（平成28年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）		205（65.9%）（令和4年1月14日現在）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと					
□主な事業概要（定款記載事項等）					
①商工業に関し、相談に応じ、又は、指導を行うこと					
②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。					
③商工業に関する調査研究を行なうこと。					
④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。					
⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれの開催の斡旋を行なうこと。					
⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。					
⑦商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。					
⑧商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。					
⑨行政庁等の諮問に応じて答申すること。					
⑩社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。					
⑪商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。					
⑫大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の事務を行うこと。					
⑬行政庁から委託を受けた事務を行うこと。					
⑭全各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。					

（１）所管地域の産業経済の現状と課題

豊能町は、農村地域であったところが高度経済成長期の大阪のベットタウンとしての住宅開発により人口が増加した地域であり、市街化調整区域や第一種住宅専用地域など土地の用途制限があり、商工業の新規出店が制限される地域である。昔から農業、林業を中心の町であるが、その大半は兼業農家であり、また規模も小規模なところが多い。製造業については、土地の用途制限のため新たな工場建設等は難しく、家電部品製造、自動車部品製造などの下請、孫請企業が存在するのみであり、その従業員規模も小さい。小売業については、住宅地域であるときわ台地域、光風台地域、新光風台地域、希望ヶ丘地域に大型店が存在するものの、その規模も1,000㎡程度である。その他は、それぞれの地域に小規模店舗が点在するが、近隣地域の大型店への消費の流出が激しい。土木建設業、造園業、建築工事業などの建設業では、規模の小さな所が多く、また事業主の高齢化、受注の低迷による廃業も見られる。当初の住宅開発から約半世紀がすぎ地域住民の高齢化、次世代の町外流出により急激な人口減少に見舞われている。隣接の他市に大型食品スーパーが出店し、地域内の消費環境は流出に拍車がかかっている。また、第2名神高速道路が近隣を通過して全面開通を受けて交通の利便性は向上した。

（２）所管地域の活性化の方向性

豊能町は、所管地域の面積の7割を山林が占め、自然景観に恵まれた里山地域である。大阪の中心部からでも1時間圏内で、また西地域には能勢電鉄が乗り入れており、ハイキングなどの観光目的の入り込みは多く、古民家再生やテレワークやワーケーションの利用施設も見受けられる。東地域には、新型コロナウイルス感染症の影響で密を避けた、サイクリングやバイクのツーリング観光者、キャンプ場、BBQ施設に多くの流入がみられる。地域での購買、消費は各店舗の努力が反映する部分も見受けられる。住宅開発に伴い人口が増加した豊能町も平成8年の27,000人をピークとして減少し、現在は18,000人台まで減少している。また、新興住宅地の例にもれず若者の町外流出により、住民の高齢化が進んでいる。この様な中で、地域住民と関係人口とのつながりの創出を促し、地域資源の活用や外部地区からの消費促進を促し、商工業の活力を高め、時代や社会変化に適応した活性化に取り組んでいく必要がある。

（３）主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

地域の事業所は、多くが小規模事業者であり、事業主自らが現場で働いているのが実情であり、事業に携わる法令書類の整備等を行う労務的な時間的な余裕がない所が多く、これらの事務手続きを商工会に依頼しているところが多い。また、社会の変化が激しい中、個人事業主から法人会社等事業所の創業から廃業にわたる多岐にわたるニーズにこたえるため、商工会としては、事業所のニーズの掘り起こしを図るとともに、窓口相談の充実やデジタルツールを利用した相談、専門家による相談窓口をもうけ、柔軟かつ粘り強い、顔の見える支援、指導の徹底を図っている。管内小規模事業者311社を対象として実施する。

（４）事業の目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内小規模事業者は厳しい状況におかれている。この様な時こそ事業所の身近な相談相手である商工会の果たす役割は大きい。大きな社会変化がもたらされている中、変化に対応したデジタルツールを利用した相談であったり、相談業務の一層の充実を図り、また、専門相談の充実を図る。加えて、事業所の商工会に対するニーズの掘り起こしを図り、より親密かつ適応な相談指導を行うとともに、商工業に関する情報提供を行なう。支援を通じて商工会の取り組みに興味を持っていただいた事業者や新たな創業者や事業の再構築を考える方、事業承継の希望者の掘り起こしを行い地域の活性化に努める。地域活性化事業では、コロナ禍においてデジタル化を取り入れ、ウェブでの生産性向上、販促展開の提案や人材採用・育成支援の取り組み支援を行う。社会変化へ対応していただける事業所支援を行う。

（５）事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

毎月、会報を会員企業に送付し、相談事業並びに商工関係の情報提供を行ない、事業所の抱える問題解決のきっかけや一助となる発信をしている。また、日頃から事業所と密接な関係を築いておくことにより、気軽に相談できる体制作りが必要である。融資や税務相談に代表されるように事業所の中核に触れる話は、指導員との信頼関係が確立していないと相談が引き出せない場合もあると思われるため、より深い関係性、信頼性を保ちながら相談につなげる必要がある。ペーパーやウェブによる情報提供だけでは、日々の業務に忙しい事業所では、自社に有効な情報を見逃しているケースも多いと思われるので、情報提供のフォローの役割も果たす。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	80 事業所	支援機関等へのつなぎ		20 支援
金融支援（紹介型）	5 支援	金融支援（経営指導型）		25 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援		25 事業所
記帳支援	15 事業所	労務支援		10 支援
人材育成計画作成支援	5 事業所	マーケティング力向上支援		25 事業所
販路開拓支援	30 支援	事業計画作成支援		20 支援
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		15 事業所
コスト削減計画作成支援	5 事業所	財務分析支援		25 事業所
5 S 支援	2 事業所	I T 化支援		25 事業所
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		8 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		20 事業所
結果報告	80 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	80			
窓口相談、巡回相談を行い事業所の抱える問題点を掘り起し、各事業所ごとに柔軟な支援の提案を行うことにより事業運営の妥当性、適正性を高める。会報や各種資料により適時に情報提供をすると同時に、窓口相談や巡回時に事業所のニーズや経営課題の把握を行う。これらのニーズや経営課題に適切に対応するために各種支援メニューに合わせた支援を実施し、事業所との信頼関係を構築する。より専門的な支援を必要とする場合は、専門相談支援事業を組み合わせ課題解決に向け取り組んでいく。高度な継続支援のためには、経営指導員の資質の向上と経験が必須であるため、自発的な自己研鑽に取り組む。				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
事業所の課題抽出から課題解決に結び付けるきめ細かな支援体制を取り、課題解決に向け必要に応じて専門家や各支援機関と連携を図る。商工会がワンストップの機能を果たし、経営課題の解決に向けた支援を実施する事業所との対話と傾聴を重視した伴走型支援を実施する。伴走型支援では、相手側視点に立ちつつも、支援側から能動的に働きかけることで、対話を通じて事業所と本質的な経営課題についてともに考えていく姿勢を継続する。経営指導員が相談で掘り起こした事業所のかかえる問題点を相談により解決を図ることで関係性を構築し、敷居が高くなる場合もある専門家との相談を指導員が間に入ることにより、幅広い専門家へつなぐ体制を整備し相談事業者への課題の早期対応ができる。多くの社会変化に対応ができるよう、事業の持続的発展を促す。				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
経営支援	継続	回数	12	中小企業診断士による経営相談を実施（支援日数12日）
経理支援	継続	回数	11	税理士による経理相談を実施（支援日数11日）
税務支援	継続	回数	9	税理士による税務相談を実施（支援日数9日）
その他支援	継続	回数	10	社会保険労務士、司法書士等による労務・法務相談等を実施（支援日数10日）
事業実施のポイント・期待される効果				
直近の経営課題は、高度化、複雑化しており、解決を図るためにも包括的支援が求められており、経営指導員と専門家との連携を密にすることが必要不可欠である。事業所の課題は、アフターコロナを見据えた事業展開や各種法令改正への対応、期限がある助成金の申請など多角化しており、新たな取り組みを考える事業所に対し、ニーズの掘り起こしと円滑な事業展開のために専門相談へと結びつけ成果を上げる。事業者のニーズに確実に対応していくためにも、本年度も引き続き高度な経営課題の解決を図る。				

4-1. 地域活性化事業一覧

豊能町商工会

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業				2,929,000
1	○	マルっと活用！ウェブ販促対策セミナー	デジタル化にて事業の生産性向上を図り、ウェブ展開にて計画から実践的な販促活動を支援する。	1,414,000
2	○	人材定着しやすい組織づくりセミナー	組織エンゲージメントを活用いただき、人材が定着する組織へと意識を持つことで生産性向上を支援する。	808,000
3	○	創業計画セミナー	創業の起点を包括的にご理解いただき、事業継続の実現可能性を高めていただけるよう支援を行う。	707,000
(2) 広域事業				3,439,225
4		豊能・能勢合同物産展	地域内での製造品等を広く地域住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、新たな特産品開発の機会を設けるため地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介する。	1,136,250
	○	非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー	摂津市商工会事業調書参照	85,000
		北摂地ジカラフェスタ	箕面商工会議所事業調書参照	150,000
	○	経営革新支援事業	池田商工会議所事業調書参照	60,600
		クラウドファンディング事業	池田商工会議所事業調書参照	20,200
	○	WEB活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	60,600
	○	自社の魅力を引き出すセルフプロデュース力向上支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	30,300
	○	アフターコロナV字回復チャレンジ事業	豊中商工会議所の事業調書参照	40,400
	○	働き方改革の実現に向けたIT/IoT導入・利用活用促進事業	豊中商工会議所の事業調書参照	40,400
	○	人材活用・採用・育成・労務に関する事業	豊中商工会議所の事業調書参照	40,400
	○	事業承継できる会社を目指す中小企業のための経営力向上支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	60,600
	○	大阪・関西万博に向けたキャッシュレス化推進事業	豊中商工会議所の事業調書参照	121,200
	○	次世代を担う若手経営者などの育成支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	159,075
	○	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	106,050
	○	事業継続計画（BCP）策定支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	60,600
	○	経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	494,900
	○	事業計画作成・実施支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	747,400
		大阪勧業展	大阪商工会議所事業調書参照	25,250
うち府施策連携事業				2,572,125

事業名		マルっと活用！ウェブ販促対策セミナー		事業番号	I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	2	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	デジタル化にて事業の生産性向上を図り、ウェブ展開にて計画から実践的な販促活動を支援する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症拡大以降、対面での事業展開が制限され多くの企業が影響を受け、事業活動に対する課題が浮き彫りとなった。DX化、デジタル転換を促し、新しい価値創出による売上、販促拡大の攻めの分野と既存環境の見直しによる生産性の向上やコスト削減による守りの分野を事業展開に取り入れることにより収益の拡大を促す。新型コロナウイルス感染症拡大により、売上の減少等大きな影響を受けている事業所へ対し、かゆい部分に手が届くウェブ販促の活用やキャッシュレスの推進、各事業所に応じた適切なソフトウェアの利用により効率的な生産性向上を活用していただく。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。						
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	デジタル対応にフォローアップの体制が構築されているような事業があればとの要望がある。中小がデジタル対応を強化しようとしても対応できていなければ機会を失うことがあるが、一方的なセミナーだけで知識だけ得られる部分で終わらないようにしてほしいとの声をいただく。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	日時：12月21日開催 場所：豊能町商工会館オンライン同時開催 テーマ：中小企業DXははじめの一步 マルっと活用！ウェブ販促対策セミナー オンラインセミナー参加19名、人材交流 日時：12月21日開催 交流研修は8名参加。ハンズオン支援は事業計画書作成支援を行い、ウェブ活用により売上増加した企業 支援対象事業所数：5社 DXの概要、アフターコロナ後の留意点、キャッシュレス、コロナ禍でも売上アップの業種事例、SNS活用、動画を利用した販促集客術、具体的な成功事例等。						
	反省点	啓発、セミナー、交流会の取組を通じてDXについての理解や認識を高めることができた。しかし、DXと前にうたっても、予算上現実が難しく感じてしまうので、小規模事業者が施策利用しやすい段階まで支援をワンパッケージで考える必要がある。費用対効果を見据えたハンズオン型の支援やインボイスを踏まえた対策のために利用いただけるような展開等。これらの取り組みを経営改善へとつなげていくために、フォローをさらに充実させる。導入は、コロナ後のデジタルスタンダードとしての利用できるツール活用を促す。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかの何をどのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	専門家講師を依頼し各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただきデジタル化/デジタルトランスフォーメーションの効果的な活用と動画制作へつなげるためのセミナー、交流会を開催する。個別にハンズオンとして事業計画書作成をおこない、事業展開へとつなげられる支援を行う。					
	○	人材交流型	【人材育成型】実施時期：12月セミナー テーマ：デジタル化/デジタルトランスフォーメーションの効果的な活用 支援企業数：合計25社 導入説明を通じ、事業者に対する新たな認識を持ってもらう。					
		販路開拓型	【人材交流型】実施時期：12月 支援企業数：合計10社					
	○	ハンズオン型	【ハンズオン支援】個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う 合計5社 ウェブ活用の要点整理を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。 場所：豊能町商工会館 講師：動画制作、DXに精通した専門家に依頼					
		独自提案型	※コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信、WEBシステムを利用し、オンラインで実施。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○
		商-3	大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援			商業		
		(a) 大阪府DX推進パートナーズと連携し、参加者からお困りごとヒアリングシートを提出いただく。 (c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。 (d) セミナーを通じ、事業者がデジタル化に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌に掲載し、広く地区内事業者によりPRを行う300社					
		40 社						
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌、従来商工会利用事業者へのPRを行う。認識を持ってもらうことにより、事業に対する取り組み方の深い部分での理解の変化が期待できる。また、ハンズオン事業計画支援をおこなうことにより事業者の事業展開の円滑な支援を目論む。						
		指標	ウェブ活用により売上増加した企業			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ @20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	@40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	@101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		40	社	(小計)		1,414,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							1,414,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,414,000	円 ×	1.00	=	1,414,000	円	(	円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	豊能町商工会		1,414,000 円					
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。	
		25 社		
	支援対象企業の変化	小規模企業が抱える課題解決や、今後の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、生産性の向上、販売促進に対する意識が高まる。		
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立ようと思うと回答した事業者の割合	数値目標	70%
事業の目標	その他目標値	目標値の内容⇒		
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回訪問や来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。	
		10		
事業の目標	支援対象企業の変化	参加事業者同士のつながりが強くなる。その結果、参加事業者間での取引や、コラボレーションが生まれ、地域内の活性化につながる。		
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立ようと思うと回答した事業者の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回訪問や来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。	
		5		
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定し、実行に移した企業。		
	指標	ウェブ展開、販促に対する事業計画を作成した事業所	数値目標	70%
事業の目標	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材定着しやすい組織づくりセミナー		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	2	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	組織エンゲージメントを活用いただき、人材が定着する組織へと意識を持つことで生産性向上を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	働き方改革やウィズコロナを通じて、社会構造や価値観に急速な変化がもたらされている。企業も利益最大化もさることながら、関係者の幸福度が最大化されるような組織体への変革が社会から求められている。人材が「定着しやすい組織」の仕組みづくりを『エンゲージメント、組織と個人の方向性の一致』であることを理解いただき、組織へ導入していただくことで、それぞれの職場が柔軟に社会変化へ対応いただくことで多様性への理解を促し、人材採用、定着、生産性向上へとつなげる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年の社会変化が大きく、経営者、従業員、双方からの価値観の違いや多様性を背景とした事象への理解が難しくなっているとの声をいただく。また、中小企業において人材確保に結び付くような支援があれば利用したいとの要望があったため。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	日時12月8日人材が定着しやすい組織づくりセミナー エンゲージメントを高め強い会社になるオンラインセミナー参加 12名。ハンズオン支援5名。組織風土と人材の特性、目標、評価制度、複線的キャリアについて。良好な採用、育成、定着組織づくりのための基本的な発想と行動を研修として取組み、多様化している人材課題を経営の課題としてとらえ、地域課題に積極的に取り組む意識が高まった。					
	反省点	人手不足という喫緊の課題に直面しながらも、労働力人口の減少、働き方改革など急激な環境変化やアフターコロナを見据えた環境整備のために、中小企業の組織採用から定着、生産性向上までは、対応が埋まり切れていない面も見受けられる。必要に応じてオンラインなどでも実施する必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	専門家講師を依頼し各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき、働きやすく、人材が定着しやすい組織づくりのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして人材面での事業計画作成をおこない、事業展開へとつながれる支援を行う。				
		人材交流型	【人材育成型】 テーマ：人材流動化の要点について支援施策の説明を通じ、社会変化に対応する新たな価値観への認識を持ってもらうとともに事業者に対する採用、育成、管理手法の理解を深めスムーズな事業運営を形に実現できるように活用いただく。				
		販路開拓型	実施時期：令和4年11月 場所・手法 豊能町商工会館、オンラインも併用 講師：組織、人材ニーズ支援に精通した専門家に依頼 支援企業数：合計15社				
	○	ハンズオン型	【ハンズオン支援】概要：人材採用・育成・管理の計画作成支援を行う。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。支援企業数： 合計5社				
		独自提案型	※コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信、WEBシステムを利用し、オンラインで実施。				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		☐ (a)府施策連携 ☐ (b)広域連携 ☐ (c)市町村連携 ☐ (d)相談事業相乗効果 商-I 人材ニーズ対応支援 人材育成・労務 (a) 支援対象希望者を中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業へとつなぐ。 (c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る セミナーを通じ、事業者へ人材採用・育成・管理に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。				
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌に掲載し、広く地区内事業者へPRを行う300社				
		20 社					
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌、従来商工会利用事業者へのPRを行う。人材の採用、育成、管理について新たな認識を持ってもらうことにより、事業に対する取り組み方の深い部分での理解の変化が期待できる。また、ハンズオンにより事業計画等の支援をおこなうことにより事業者の事業展開の円滑な支援を目論む。					
		指標	人材採用、定着に対して新たな対策を設定すると回答した企業			数値目標	12社
その他目標値		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費			
		@20,200	円	×	15	社	×	1.00	=	303,000	円	
		@101,000	円	×	5	社	×	1.00	=	505,000	円	
			円	×		社	×		=		円	
			円	×		社	×		=		円	
			円	×		社	×		=		円	
				合計	20	社		(小計)		808,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										円	
	計										808,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等						
	②受益者負担				円	負担金の積算						
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		○	(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	808,000		円	×	1.00	=	808,000		円	(	円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		役割(配分の考え方)					
	○	豊能町商工会			808,000		円					
							円					
							円					
							円					
							円					

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。			
		15	社			
	支援対象企業の変化	組織に対する理解を深め、普段から意識をして事業を展開をする事で人材定着と生産性向上に繋げる意識が高まる。				
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、又は、事業に役立てようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70%
事業の目標	その他目標値	目標値の内容⇒				
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	町広報、DM、Web媒体等を活用し参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。			
		5				
事業の目標	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画等を策定し、実行に移した企業。				
	指標	人材に対する事業計画等を作成した事業所			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業計画セミナー		事業番号	3	新規/継続	新規																																								
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること																																									
事業の概要	事業概要	創業の起点を包括的にご理解いただき、事業継続の実現可能性を高めていただく支援を行う。																																													
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営環境は、常に変化しており各制度改正の理解、対応は煩雑となる傾向がある。要点を整理し、事業計画書の作成を行い、専門家、指導員とともにブラッシュアップをおこなうことにより、持続優位性のある事業を目指し、事業の勘所を養う。加えて、地域間での創業の機運醸成を促し、コロナ後の里山地域の特性を取り込んだ創業も行政とも連携し包括的な支援ができる体制を柔軟に整えていく。事業の実現可能性が高い方々の掘り起こしを行い、創業に対する心構え、必要とされる手続き、知識や具体事例を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。																																													
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。																																													
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	現況、創業、事業承継に携わる制度の複雑さをワンストップで噛み砕いて妥当性のあるアドバイスできる支援機関はなかなかないのが実態である。事業を立ち上げ、諸所の制度の妥当性を頭と肌で理解していく点は極めて負担が大きい点があり、近親者のみならず、独立性を持った第三者との対話や支援を通じて理解を深めていければとの意見がある。																																													
これまでの 取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・ 実績数値																																														
	反省点																																														
具体的な 実施内容・ 手法 (該当型に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○	人材育成型	専門家講師を依頼し各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき持続的な事業計画へとつなげるためのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成をおこない、事業展開へとつながられる支援を行う。また、趣旨との整合性が合う場合、行政への事業計画書策定へとつなげ、円滑かつ地域の需要に沿った事業展開を推し進める。																																												
		人材交流型	【人材育成型】創業に必要な知識や経験、アイデアや企業に対する制度の流れ等を講義で基礎知識の習得し、具体事例、体験談を学ぶ。創業の勘所について支援施策の紹介等を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。																																												
		販路開拓型	実施時期：令和4年10月～12月の間でセミナーを通じ事業者に創業、事業計画の作成に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。																																												
	○	ハンズオン型	場所・手法：豊能町商工会館 講師：創業、事業計画書作成支援に精通した専門家に依頼 ※コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信、WEB会議システムを利用し、オンラインで実施。 支援企業数 合計20社																																												
		独自提案型	【ハンズオン支援】概要：希望者に対してコロナ禍での具体的な事業計画の策定、資金調達に関する知識を個別に支援し創業へと包括的な支援を行う。支援企業数：合計3社																																												
		事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>(a)府施策連携</td> <td></td> <td>(b)広域連携</td> <td>○</td> <td>(c)市町村連携</td> <td>○</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td>商-15</td> <td colspan="4">起業家の育成、創業の促進</td> <td colspan="3">創業・経営革新</td> </tr> <tr> <td>(a)</td> <td colspan="7">大阪起業家グローイングアップの推薦機関に登録し、セミナー等受講者に応募を呼びかけるとともに希望者を推薦する。</td> </tr> <tr> <td>(c)</td> <td colspan="7">行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。</td> </tr> <tr> <td>(d)</td> <td colspan="7">セミナーを通じ事業者に創業、事業承継に対する新たな認識を持ってもらうとともに個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。</td> </tr> </table>						○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商-15	起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新			(a)	大阪起業家グローイングアップの推薦機関に登録し、セミナー等受講者に応募を呼びかけるとともに希望者を推薦する。							(c)	行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。							(d)	セミナーを通じ事業者に創業、事業承継に対する新たな認識を持ってもらうとともに個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。					
○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果																																								
商-15	起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新																																										
(a)	大阪起業家グローイングアップの推薦機関に登録し、セミナー等受講者に応募を呼びかけるとともに希望者を推薦する。																																														
(c)	行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。																																														
(d)	セミナーを通じ事業者に創業、事業承継に対する新たな認識を持ってもらうとともに個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。																																														
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌に掲載し、広く地区内事業者にPRを行う300社																																												
		23 社																																													
	主な 支援対象企業の 変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌、従来商工会利用事業者へのPRを行う。認識を持ってもらうことにより、事業に対する取り組み方の深い部分での理解の変化が期待できる。また、ハンズオン事業計画支援をおこなうことにより事業者の事業展開の円滑な支援を目論む。																																													
		指標	創業事業計画への理解ができた事業所数			数値目標	70%																																								
その他目標値	目標値の内容⇒																																														

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		@20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		@101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		23	社	(小計)		707,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）								円	
	計								707,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	707,000 円 ×		1.00 =		707,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	豊能町商工会		707,000 円						
				円						
				円						
				円						
				円						

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	町広報、DM、Web媒体等を活用し参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。	
		20 社		
	支援対象企業の変化	セミナーに参加し、創業に関する新たな知識を習得する。		
		指標	セミナー実施後のアンケートにおいて 創業に対する意識が向上した事業所	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	町広報、DM、Web媒体等を活用し参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。	
		3		
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定し、実行に移した企業。		
		指標	創業に対する事業計画を作成した事業所	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		豊能・能勢合同物産展		事業番号		4	新規/継続	継続			
想定する実施期間		2010 年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	地域内での製造品等を広く地域住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、新たな特産品開発の機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域での製造品等を広く住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、さらに地域の製造品、特産品を広く他地域にPRする機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介することにより今後の販路拡大を目指す。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域物産製造販売業者等 30社									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地元での製造品が地元消費者に知られていない、また地元で製造された商品があるにもかかわらず地元の小売店で販売されていないケースが見られるため、物産展を通じて地元でPRを行う機会を創出する。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、豊能町では直売所「志野の里」、能勢町では道の駅「くりの郷」を会場として開催した。									
	反省点	当初計画していた、「てっぺんフェスティバル」と「とよのまつり」での開催が、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から行えず、出店者数が若干減少した。									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	人材育成型	「販路開拓型」 地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介することにより今後の販路拡大を目指す。									
	人材交流型	場所：豊能町内の直売所、産業フェア、町おこしイベントなど 能勢町内の道の駅、産業イベントなど									
	○ 販路開拓型	時期：観光客が増加する秋ごろを予定 支援対象事業者数：30社									
	○ ハンズオン型	支援方法：イベントごとに、事業者ごとの出展ブースを設けて、直売やマーケティングの場として活用する。 コロナ禍において地域で開催される他のイベントへの出展の可能性を探る。									
	独自提案型	「ハンズオン型」 出展を契機に新たな商品開発や販売方法等について個別に専門家等を活用し取り組む事業者を発掘する。									
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○	(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果
番号選択								販路開拓			
		(b) 豊能町内、能勢町内で開催されるイベントに展示・即売コーナーを設け出店する。									
		(c) 両町をまたがって出店することにより販路拡大につながる。									
		(d) 出展事業者の新たな販路開拓、事業連携等について個別の相談事業で対応する。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	イベントの規模によりそれぞれ出展企業数を設定。両商工会の出店者割合は、調整の上決定する。参加者の募集に当たっては、町の広報等を活用して行う。								
		40 社									
	主な支援対象企業の変化	出展者から新たな取引の依頼があったとの声や、地域の消費者から事業所に直接商品の購入依頼の連絡が入るようになったとの声を聞いた。									
		指標	新たな取引の依頼のあった企業数					数値目標	10社		
その他目標値	目標値の内容⇒										
	人										

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	@50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円
		@101,000	円 ×	10	社 ×	1.00	=	1,010,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		40	社	(小計)		2,525,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）								円
	計								2,525,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,525,000	円 ×	0.75	=	1,893,750	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）			
	○	豊能町商工会		1,136,250 円		両商工会の出店者割合は、イベントごとに調整の 上決定する			
		能勢町商工会		757,500 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合 計	設定根拠及び 募集方法⇒ 30 社	イベントごとに豊能町、能勢町の各商工会において参加者を調整。						
	支援対象企業 の変化	新たな取引の引き合いがあった。 指標 新たな取引の依頼のあった企業数							数値目標 10社
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合 計	設定根拠及び 募集方法⇒ 10 社							
	支援対象企業 の変化	新たな商品開発や販売方法を個別で専門家等の相談を活用し検討した事業所 指標 販売計画を作成した事業所							数値目標 7社
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-1. 商工会等支援事業一覽

豊能町商工会

[illegible]

6. 経費支出計画書（経費内訳）

豊能町商工会

Ⅰ 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価（円）	計	
事業所カルテ・サービス提案	80	25,000	2,000,000	
支援機関等へのつなぎ	20	10,000	200,000	
金融支援（紹介型）	5	30,000	150,000	
金融支援（経営指導型）	25	40,000	1,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	25	20,000	500,000	
記帳支援	15	25,000	375,000	
労務支援	10	20,000	200,000	
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000	
マーケティング力向上支援	25	20,000	500,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	20	50,000	1,000,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画（BCP）等作成支援	15	20,000	300,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	25	10,000	250,000	
5 S 支援	2	10,000	20,000	
I T 化支援	25	20,000	500,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	8	20,000	160,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	20	5,000	100,000	
結果報告	80	10,000	800,000	
小 計	－		9,015,000	9,015,000

Ⅱ 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
経営支援	12	288,000	
経理支援	11	264,000	
税務支援	9	216,000	
その他支援	10	240,000	
小 計	42	1,008,000	1,008,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

Ⅲ 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	6,368,225

Ⅳ 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	444,100

Ⅴ 合計		
合 計		補助金額
		16,835,325